

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (1/7)

認定番号: IP0001-1212, サービス名称: スパイラル パージョン1, 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須 2023/6/1
- 事業所・事業				
2	事業所等の概要	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須 スパイラル株式会社
3		事業者ホームページ	事業者のホームページのURL	選択 https://www.spiral-platform.co.jp/
4		設立年	事業者の設立年(西暦)	必須 2021年 8月 24日(2023年 6月 1日 合併効力発生日)
5		事業所	事業者の本店住所・郵便番号	必須 東京都港区赤坂2丁目9番11号 オリックス赤坂2丁目ビル2F(〒107-0052)
			事業所数(国内、国外)	国内: 8、海外: 0
6	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主要な事業の概要(IaaS・PaaS事業以外も含む) <100字以内で記述してください>	必須 「デジタルによる未来最適」をビジョンに掲げ、自社開発のローコード開発プラットフォーム「SPIRAL」を中心とした幅広い業種や分野のホリゾンタルDX、及びEC、美容、政治・行政、タウンマネジメントなどの各分野に特化したパーティカルDXを推進します。
- 人材				
7	経営者	代表者	代表者氏名	必須 代表取締役 CEO 佐谷 宣昭
			代表者経歴(年齢、学歴、業務履歴、資格等)	選択 -
8		役員	役員数	選択 27名
9	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	選択 512名(2023年4月末現在)
- 財務状況				
10	財務データ	売上高	事業者全体の売上高(単独ベース)(単位:円)	必須 新会社の最初の決算期が(2024年2月)のため記載できません。
11		経常利益	事業者全体の経常利益額(単独ベース)(単位:円)	選択 新会社の最初の決算期が(2024年2月)のため記載できません。
12		資本金	事業者全体の資本金(単独ベース)(単位:円)	必須 新会社の最初の決算期が(2024年2月)のため記載できません。
13		自己資本比率	事業者全体の自己資本の比率(単独ベース)(単位:%)	選択 新会社の最初の決算期が(2024年2月)のため記載できません。
14	財務信頼性	上場の有無	株式上場の有無と、有りの場合は市場名	選択 なし
15		財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による監査、③中小企業会計によるチェックリストに基づく財務データ、④いずれでもない	選択 ①会計監査人による会計監査
16		決算公告	決算公告の実施の有無	選択 有り(決算短信及び有価証券報告書)
- 資本関係・取引関係				
17	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択 -
18	取引関係	主要取引金融機関	主要取引金融機関の名称	選択 非公開
19		所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択 一般社団法人日本クラウド産業協会(略称:ASPIC) 一般社団法人日本経済団体連合会(略称:経団連)
- コンプライアンス				
20	組織体制	専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、有りの場合は社内の部署名・会議名	選択 有り:リスク管理委員会
21	情報セキュリティに関する規程等の整備		情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須 ○ 文書管理規程、秘密情報管理規程、個人情報保護規程、個人情報保護ガイドライン、情報セキュリティガイドライン
			上記の文書類の経営陣による承認の有無	有り
22	IaaS・PaaSサービスの苦情対応に関する規程等の整備		IaaS・PaaSサービスの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須 有り:スパイラル利用規約、事件・事故対応計画、サービス運用ガイドライン(スパイラル)
			上記の文書類の経営陣による承認の有無	有り
23	事業継続に関する規程等の整備		事業継続に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須 有り:リスク管理委員会規程、事業継続管理規程、事業継続計画(大地震発生編)、事業継続計画(情報漏洩発生編)
			上記の文書類の経営陣による承認の有無	有り

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (2/7)

認定番号: IP0001-1212, サービス名称: スパイラル パージョン1, 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
24	リスク管理に関する規程等の整備	リスク管理に関する基本方針、計画、マニュアル等の文書類の有無と、有りの場合は文書類の名称	必須	有り:リスク管理委員会規程、事件事故対応計画
		上記の文書類の経営陣による承認の有無		有り
- サービス基本特性				
25	サービス名称	情報開示したIaaS・PaaSサービスの名称	必須	スパイラル パージョン1
26	サービス開始時期	情報開示したIaaS・PaaSサービスのサービス開始年月日(サービス開始から申請時までの間に大きくリニューアル等が行われた場合は、その年月日も記述)	必須	開始年月日: 2000年10月1日 2001年08月 スパイラルVer 1.26リリース フィールドタイプの拡充など 2001年12月 スパイラルVer 1.3 リリース マイエリア機能の追加など 2002年06月 スパイラルVer 1.5 リリース クリックレポート機能を追加など 2002年08月 スパイラルVer 1.6 リリース 登録ページ機能を大幅に強化など 2003年01月 スパイラルVer 1.7 リリース DBの抽出条件機能を大幅に強化など 2003年08月 スパイラルVer 1.8 リリース クリックカウントの一括設定機能を追加など 2003年09月 スパイラルVer 1.8 マルチアカウント機能を追加 2004年04月 スパイラルVer 1.8 ステップアンケート機能を追加 2004年09月 スパイラルVer 1.8 クライアント認証機能を追加 2006年01月 スパイラルVer 1.9 リリース 電子署名付きメール配信機能を追加など 2007年02月 スパイラルVer 1.10リリース 仮想DB機能、フォーム管理機能の追加など 2008年08月 スパイラルVer 1.10 担当者ID機能を追加 2008年10月 スパイラルVer 1.10 デコモール配信機能を追加 2008年11月 スパイラルVer 1.10 個人情報閲覧不可ID機能、オプトイン記録保管サービスの追加など 2009年04月 スパイラルVer 1.10 サービス名称変更とロゴ制定、スパイラルシール機能の追加 2009年07月 スパイラルVer 1.10 RDB(DB連携・仮想DB(連携型))機能の追加など 2009年08月 スパイラルVer 1.10 一覧表・単票機能、GPSロケーションマッチ機能の追加など 2009年09月 スパイラルVer 1.10 スパイラルガジェット「みんなの声を集めてレビュー」機能の追加など 2009年11月 スパイラルVer 1.10 データベースの作成およびデータ登録機能の拡張など 2010年04月 スパイラルVer 1.10 「画像型フィールド」「こころの健康診断」、認証APIの追加など 2010年09月 スパイラルVer 1.10 掲示板、ファイル便、「ならべて見せようショーケース」の追加など 2010年12月 スパイラルVer 1.10 DKM、集計表・グラフの追加など 2011年04月 スパイラルVer 1.10 トラックバック、DDB、不動態反響取込の追加など 2011年07月 スパイラルVer 1.10 スパイラルAPI、名刺登録、スパイラルCORPASなど 2011年09月 スパイラルVer 1.10 マイエリアの安全性向上など 2011年10月 スパイラルVer 1.11 PHP対応、プラットフォーム連携、携帯メール配信機能改善など 2012年04月 スパイラルVer 1.11 ファイル型フィールド、仮想DB(集合型)、一覧表編集、リッチテキスト編集機能の追加など 2012年07月 スパイラルVer 1.11 スマートフォン向けアプリ開発環境の提供、アクセス解析機能の強化、SPIRAL(R)シワッソンの追加など 2012年11月 スパイラルVer 1.11 アプリ、PDF帳票、携帯向け夜間配信の停止・実行設定機能の追加など 2013年03月 スパイラルVer 1.11 スマートフォン向けアプリ開発環境の強化、スパイラルアプリケーション、カスタムモジュールの追加、Passbookパス発行機能追加など 2013年08月 スパイラルVer 1.11 演算トリガ、ルックアップトリガ、Passbookパス更新、PIRAL(R)シワッソンの照会機能追加など 2013年09月 スパイラルVer 1.11 高エラー配信強制中止機能追加など 2013年11月 スパイラルVer 1.11 配信API強化 2014年01月 スパイラルVer 1.11 ログの保持期間延長など 2014年05月 スパイラルVer 1.11 STOPデータベース機能追加、マイエリア機能追加、API機能追加など 2014年07月 スパイラルVer 1.11 [iPhoneアプリ]DBオペレーターのiOS7対応など 2014年08月 スパイラルVer 1.11 マルチデバイス用フォーム作成機能追加など 2014年12月 スパイラルVer 1.11 DB機能改善、マイページ機能改善、名刺登録機能改善など 2015年02月 スパイラルVer 1.11 送信メイン認証技術「DMARQ」対応、SSL3.0の脆弱性「POODLE」対応など 2015年04月 スパイラルVer 1.11 単票機能改善 2015年07月 スパイラルVer 1.11 操作画面リニューアル変更、パッチ処理機能追加、一覧表XSLT対応など 2015年12月 スパイラルVer 1.11 テンプレートアプリ公開など 2016年06月 スパイラルVer 1.11 スパイラルAPIフィールド型URLプロトコル変更など 2016年08月 スパイラルVer 1.12 OS、サイトウェア(基盤)の性能・セキュリティ強化など 2017年06月 スパイラルVer 1.12 配信メール暗号化(STARTTLS)対応など 2017年08月 スパイラルVer 1.12 PHP7.1対応など 2017年11月 スパイラルVer 1.12 Webアクセスコントロール機能追加など 2018年02月 スパイラルVer 1.12 履歴DB機能追加など 2018年08月 スパイラルVer 1.12 PHP管理機能追加など 2019年06月 スパイラルVer 1.12 切り替えURL機能追加など 2019年08月 スパイラルVer 1.12 SSLサーバ内画像設置オプション機能改善など 2019年07月 スパイラルVer 1.12 アカウント内API機能追加など 2019年10月 スパイラルVer 1.13 セキュリティ強化など 2019年10月 スパイラルVer 1.13 開発機能の改善など 2020年02月 スパイラルVer 1.13 開発機能強化など 2020年08月 スパイラルVer 1.13 マイエリアリニューアルなど 2021年02月 スパイラルVer 1.13 マイエリアへの二段階認証機能追加など 2021年03月 スパイラルVer 1.13 PHP7.4対応など 2022年06月 スパイラルVer 1.13 マイエリア機能改善など
		サービスの概要	申請したサービスの内容(400文字以内)	必須
28	サービスの基本タイプ	システム基盤サービス、開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス、ハード基盤サービス、ネットワーク基盤サービスの中から該当タイプを選択(複数選択可)。	必須	開発・実行基盤サービス、アプリ基盤サービス
29	サービスのカスタマイズ範囲	サービスのカスタマイズの範囲(特に決まっていない、相談に応じて決める等の場合は、その旨を記述)	必須	有り: 別途個別に協議し、決定する。
30	提供回線・帯域	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類提供帯域の種類、帯域保証がある場合にはその内容。	選択	-
		提供回線が別契約(有償)回線か、基本料金にバンドルされているか、の区別。		-
31	提供OS	仮想化ソフト(ハイパーバイザ)の提供の有無と、ゲストOSとして動くOS(Windows、Unix、Linux等)及びそのバージョンを記述	必須	- ※システム基盤サービスに該当しない
32	サーバ管理	サーバOS初期化、OSIに関するパッチアップデート等のサービス内容	必須	- ※システム基盤サービスに該当しない
33	ASP・SaaS支援サービス	検索、認証、決済・課金、セキュリティ、位置情報、タイムスタンプ、メディア、言語変換等のサービス内容	必須	- ※システム基盤サービスに該当しない
34	管理者接続用ネットワーク提供サービス	リモートデスクトップ、SSH等の接続手段の内容	必須	- ※システム基盤サービスに該当しない

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (3/7)

認定番号: IP0001-1212, サービス名称: スパイラル パージョン1, 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
35		バックアップ・リストアサービス	必須	※システム基盤サービスに該当しない
36		その他サービス	必須	※システム基盤サービスに該当しない
37	サービス構成 (開発・実行基盤サービス)	ソフトウェア開発環境支援サービス Java, Servlet, Perl, PHP, Ruby, C/C++, その他のオープンソースの開発環境の提供等	必須	PHP
38		ドメイン等管理サービス	必須	無し
39		メールサービス	必須	かんたん操作でテキスト/HTMLメールを作成・配信できます。 One to Oneメールやステップメールなど高度な配信にも対応。 高い到達率と高速配信によって成果が出るメール配信をおこなえます。 メール配信においては、メールアドレスの変更や入力ミスなどで配信エラーとなる場合があります。このような配信エラーの記録を蓄積し、一定回数以上エラーが続いたメールアドレスは次回から配信しない、という処理を自動で行います。 送信ドメイン認証技術「DKIM」は受信したメールが「正当な送信者から送信された改ざんされていないメール」かどうかを調べることができる電子署名方式の送信ドメイン認証技術で、世界中の主要ISPが受信時の検証機構に採用しています。 メール送信時に必要なDKIM署名機構を標準実装しております。
40	サービス構成 (アプリ基盤サービス)	Webサービス	必須	柔軟なデータベースを中心として、Webアプリ構築に必要なさまざまな機能が備わったプラットフォームです。システム環境構築は不要で、データ入出力、認証、メール配信、API連携などの部品を組み合わせたWebアプリ開発(ローコード開発)が行えます。 <主な機能> DB(データベース) データ入力(Webフォーム) データ出力 ログイン認証・マイページ メール LINE連携 PHP・API連携 権限管理
41		その他サービス	必須	DBプラットフォームを提供 ■50種類以上のフィールドタイプから選ぶだけで目的に合わせたDBを設計可能。 ・テキストやフラグを格納する基本的なフィールドタイプだけでなく、ハッシュ値、画像、ファイル、緯度経度情報を格納するフィールドタイプを実装しており、面倒なインフラの設計・構築、プログラミングは不要です。 ・パスワード型: Webフォームでパスワードとして入力された値を256ビットのダイジェスト(ハッシュ値)に変換してDBに格納可能。 ・画像型: Webフォームから画像を送信し、DBに格納することができます。 ・ファイル型: PDF、動画、ワード、エクセル、パワーポイントなど、ファイルの種類に関係なく、Webフォームから送信し、DBに格納することができます。 ・緯度経度型: GPS対応端末ではWebフォームから緯度経度情報を取得してDBに格納することができます。 ■DBタイプ ・トランザクションデータベース: 登録したデータを複数のデータベースに自動的に登録、更新、削除できるデータベース。 ・仮想データベース 連携型: 様々な結合パターンを用意。毎回連携しているデータを自動で同期させたい、過去の情報は更新せずに維持したい(履歴管理)など目的に合わせて設計できます。 ・仮想データベース フィルタ型: 抽出ルールを元にフィルタリングした仮想DBを作ることができます。特定の仮想DBへのアクセス権限を付与することもできます。 ・仮想データベース 集合型: 複数のデータベースを集合させて、情報を一括検索することが可能 ・リレーショナルデータベース(RDB): データベース内に存在する複数のデータを紐づけができます。 ■名刺登録: 名刺をスキャナでデジタル化し、スパイラルのDBに登録できるアプリケーション
42		サーバ提供サービス	必須	※ハード基盤サービスに該当しない
43		ストレージ提供サービス	必須	※ハード基盤サービスに該当しない
44	サービス構成 (ハード基盤サービス)	レンタル機器サービス	必須	※ハード基盤サービスに該当しない
45		統合リソース提供サービス	必須	※ハード基盤サービスに該当しない
46		その他サービス	必須	※ハード基盤サービスに該当しない
47	サービス構成 (ネットワーク基盤サービス)	ロードバランサーサービス	必須	※ネットワーク基盤サービスに該当しない
48		ネットワーク機器提供サービス	必須	※ネットワーク基盤サービスに該当しない
49		その他サービス	必須	※ネットワーク基盤サービスに該当しない

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (4/7)

認定番号: IP0001-1212, サービス名称: スパイラル パージョン1, 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
50	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	稼働率保証値: 99.9%
		サービス稼働率の実績値		99.95% (2021年10月1日から2022年9月30日年間実績)
		サービス停止の事故歴		障害3件 (2021年10月1日から2022年9月30日)
51	DR (Disaster Recovery) への対応	他データセンターへのデータのバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所 (国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)	必須	有り: 日本 (関東地域)
		他データセンターへのシステム (データを含む) のバックアップの有無と、有りの場合は当該データセンターの場所 (国内の場合は地域ブロック名、国外の場合は、設置国)		無し
52	サービスパフォーマンスの管理	機器障害やシステム遅延の早期検出方法 (検出の場所、検出のインターバル、画面の表示チェック等の検出方法) と、サービスのパフォーマンス把握方法 (検出の場所、検出のインターバル、画面の表示チェック等の把握方法)	選択	監視サーバーによる 24時間 365 日の監視体制を構築し、5分毎に以下の項目を監視します。 (1) ping※12による生存確認 (2) HTTP※13、SMTP※14、DNS※15、NTP※16の各ネットワークサービス (3) 本件システムの負荷状況 (CPU※17、メモリ※18の使用状態) (4) ハードディスクの使用状況 (5) プロセス※19の動作状況 (本件システムを構成する各プロセス) (6) ログの情報 (7) インターネット回線の帯域使用状況
53	サービスパフォーマンスの増強	ネットワーク・機器等の増強判断基準あるいは計画の有無と、判断基準や計画がある場合は増強の技術的措置 (負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等) の概要	選択	-
54	認証取得、監査実施	プライバシーマーク、ISMS (JIS Q 27001 など)、ITSMS (JIS Q 20000-1 など)、18号監査 (米ではSAS70や後継のSSAE16) の監査報告書作成の有無と、有りの場合は認証名あるいは監査の名称	選択	無し (再取得中)
55	個人情報の取扱い	個人情報を収集する際の利用目的	必須	個人情報を取得する際は、利用目的を公表または通知し、適法かつ公正な手段により取得します。 取得にあたっては、利用の目的を明確にし、その目的を達成するために必要な情報の範囲内に止め、目的外の利用を行わないための措置を講じます。 個人の利益を侵害する可能性がある情報は、本人の明確な同意がある場合または法令等の裏付けがある場合以外には取得いたしません。
56	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、有りの場合は評価基準、対策手順の有無等の整備状況、対策の実施状況などの概要	選択	有り: 本件システムに対し、第三者機関によるセキュリティ脆弱性診断を、年間を通じて継続的に実施し、診断結果に基づき速やかに必要な対策を講じます。
57	バックアップ対策	バックアップ実施インターバルと、世代バックアップ (何世代前までかを記述)	必須	1日1回、14世代
58	バックアップ管理	バックアップ確認のインターバル	必須	1日
59	受賞・表彰歴	IaaS・PaaSサービスに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	「ASP・SaaS・ICT アウトソーシングアワード2009」においてベストビジネスモデル賞を受賞しました。 「ASP・SaaSクラウドアワード2013」においてPaaS分野グランプリを受賞しました。 「ASPIC IoT・AI・クラウドアワード2018」において準グランプリ、ベスト社会貢献賞を受賞しました。
60	SLA (サービスレベル・アグリーメント)	当該サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	利用規約にて品質保証を定める
61	サービス (事業) 変更・終了時の事前告知	利用者への通知時期 (●ヶ月前などと記述) と、通知方法	必須	スパイラル利用規約を変更する場合は、ユーザーに1ヶ月前までに通知します。 サービスの提供を終了する場合、終了日の1年前までにユーザーに対して通知するものとします。 通知方法: 電子メール、FAX、操作画面上での表示
62	サービス (事業) 変更・終了後の対応・代替措置	契約終了時の情報資産 (ユーザーデータ等) の返却責任の有無	必須	有り: ユーザーが当社サービス内に蓄積する情報資産は、ユーザーが引き揚げます。データ引き揚げ猶予期間はサービス終了後7営業日です。
		対応・代替措置の基本方針の有無と、基本方針がある場合はその概略		無し: 当社のリスク管理の方針が事業継続を前提としているため。
		契約終了に伴うユーザーへの対応策 (代替サービスの紹介等) の有無と、対応策がある場合はその概略		無し: 当社のリスク管理の方針が事業継続を前提としているため。
63	サービス (事業) 変更・終了に係る問合せ先	問合せ先 (通常の苦情等の問合せ窓口も含む) の有無と、問合せ先がある場合は名称・受付時間	必須 ○	有り: 「SPIRAL ver.1 サポートサイト」記載のユーザーズデスク 受付時間: 営業日の午前10時から午後6時
64	課金方法	従量部分、固定部分別の課金方法	必須	契約レコード件数に応じた月次利用料金及びオプションサービス料金

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (5/7)

認定番号: IP0001-1212, サービス名称: スパイラル パージョン1, 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
65	サービス料金・解約	料金体系・金額	必須	・初期費用: 100,000円(最低初期費用金額)～ その他構築支援の各種オプション有り。 ・月額利用料: 50,000円(最低月次利用基本金額)～ その他オプション月額利用料。 ・最低利用契約期間: 6ヶ月
66		支払方法	必須	指定銀行口座への振込
67		解約時ペナルティ	必須	有り: 利用期間満了までの利用料金が課金されます。
68		利用者からの解約事前受付期限	必須	有り: 利用期間満了の1ヶ月前まで
69	サービス利用量	利用者数	選択	3,995件アカウント(2022年2月末現在)
70		代理店数	選択	(非公開)
71	データ管理	データの所在	必須	日本: 関東地域
72		使用データセンター	必須	2拠点
- システム運用(システム基盤運用、セキュリティ等)				
73	システム基盤運用	死活監視(機器等)	必須	有り: アプリケーション: 5分 プラットフォーム: 5分 サーバ・ストレージ: 5分 情報セキュリティ対策機器: 5分 通信機器: 5分
74		障害監視(機器等)	必須	有り
75		時刻同期	必須	NTP
76	セキュリティ(基盤、ストレージ等)	ウイルス対策	必須	ウイルスチェック: 有り 各プログラムによるサービスが提供するファイルに対する内容精査および実行制御、ファイル管理レベルに応じて適宜ウイルス検知ソフトウェアを導入することによってウイルス対策を実施しています。さらに、メール配信機能における添付の制限、Webコンテンツ出力時の特殊文字のサニタイジング処理等の出力通信制御によって、サービス全体を通して総合的にウイルス感染リスクを低減するよう努めています。また、本件システムに対し、第三者機関による脆弱性診断を年間を通じて継続的に実施します。これらの対策において、感染経路上の全てのサーバプログラムについて、ウイルスに対する脆弱性に関するパッチリリースの最新情報を常に把握し、迅速に対応する体制を敷いています。
77		管理者認証	必須	管理者権限運用管理手順有り
78		記録(ログ等)	必須	ログ取得: 有り 保存期間: 管理画面のログインおよびログアウト履歴 1年、データベース操作履歴 1年
79		ID・パスワードの運用管理	必須	有り
80	セキュリティパッチ管理	必須	セキュリティパッチの情報取得方法、評価方法、判断基準、更新手順、通常時の更新間隔、緊急時の対処方法などを定めた規程の有無	
81	セキュリティ(ネットワーク)	ファイアウォール	必須	有り
82		ネットワーク不正侵入検知(不正パケット、サーバへの不正侵入)	必須	有り
83		ネットワーク監視	選択	1時間以内に通知
84	セキュリティ(ネットワーク)	ウイルスチェック	必須	有り: 各プログラムによるサービスが提供するファイルに対する内容精査および実行制御、ファイル管理レベルに応じて適宜ウイルス検知ソフトウェアを導入することによってウイルス対策を実施しています。さらに、メール配信機能における添付の制限、Webコンテンツ出力時の特殊文字のサニタイジング処理等の出力通信制御によって、サービス全体を通して総合的にウイルス感染リスクを低減するよう努めています。また、パターンファイルは自動的に最新版に更新しております。
85		ユーザ認証	必須	ID・パスワードによる認証 IPアドレス制限(オプション)、クライアント認証(オプション)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (6/7)

認定番号: IP0001-1212, サービス名称: スパイラル パージョン1, 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
86		記録(ログ等)	必須	ログ取得: 有り 保存期間: 管理画面のログインおよびログアウト履歴 1年、データベース操作履歴 1年	
87		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	有り: デジタル証明書の発行	
88		その他セキュリティ対策	選択	暗号化通信、マルチアカウント、担当者ID、個人情報閲覧不可ID、IPアドレス制限設定、SSLクライアント認証、二段階認証機能	
- ハウジング(サーバ設置場所) ※上記(72)のIaaS・PaaSサービス提供時における使用データセンターごとに記載					
89	建物	データセンター識別名	必須	非公開	
90		データセンター事業開始年	必須	非公開	
91		建物専用形態	必須	データセンター1: オフィス建物 データセンター2: データセンター専用建物	
92		所在地	所在国名、日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北)	必須	日本: 関東地域
			特筆すべき立地条件上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)	選択	水害の発生可能性が低い立地
93		耐震・免震構造	耐震数値(震度等)	必須	データセンター1: 震度7 データセンター2: 震度6強(重要度係数1.25)
	地震対策に係る建物構造(免震、制震構造等)		データセンター1: 有り(免震構造) データセンター2: 有り(免震構造)		
94	電源設備	無停電電源	必須	有り 電力供給可能時間の数値: 非公開(データセンターに対する守秘義務による)	
95		給電ルート	必須	②同一変電所から複数の給電ルートを確保	
96		非常用電源	必須	有り 各項目の数値: 非公開(データセンターに対する守秘義務による)	
97	消火設備	サーバールーム内消火設備	必須	データセンター1: 特殊ガスによる消火 データセンター2: 特殊ガスによる消火	
98		火災感知・報知システム	必須	有り	
99	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	有り	
100		誘導雷対策	必須	有り	
101	空調設備	十分な空調設備	必須	冗長構成の高効率年間冷房空調機の使用	
102	セキュリティ	入退館管理等	入室記録の有無と、有りの場合はその保存期間	必須	有り: 2年間
			監視カメラの有無と、有りの場合は監視カメラ稼働時間、映像の保存期間、改ざん防止機能の有無		有り: データセンター内にて24時間365日稼働、データセンター内を監視、映像の保存期間: 非公開(データセンターに対する守秘義務による)
			個人認証システムの有無		有り
103	媒体の保管	磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットや保管室の有無	選択	有り	
		保管管理手順書の有無	有り		
104	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策	選択	-	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。

IaaS・PaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの申請内容 (7/7)

認定番号: IP0001-1212 , サービス名称: スパイラル バージョン1 , 事業者名称: スパイラル株式会社

【審査対象項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
- サービスサポート				
105	サービス窓口 (苦情受付、問い合わせ)	営業日・時間	必須	土曜日、日曜日、国民の休日を除く平日であって、毎年1月1日から1月3日まで、12月28日から12月31日までの各期間を除く営業日の、午前10時から午後6時まで
		営業時間外の対応の可否	必須	システム不具合等、緊急を要する場合は、緊急連絡お問合せフォームから受け付けています。
106	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	本件サービス(スパイラル バージョン1)
		連絡先、連絡手段(電話/FAX、電子メール等)	必須 ○	「SPIRAL ver.1サポートサイト」記載のユーザーズデスク 緊急時連絡先: https://www.pi-pe.co.jp/trouble/
107	サービス保証・継続	事故発生時の責任と補償範囲	必須	IaaS、PaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書の有無と、 有る場合はその文書名称 有り: 利用規約
108	サービス通知・報告	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	必須 ○	利用者への告知時期 (1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述) 2週間前までに停止の目的、停止期間を通知 告知方法 電子メール、FAXまたはスパイラル操作画面上での表示
		上記の記述よりも短い告知時期での緊急メンテナンスの有無	必須 ○	有り
		障害・災害発生時の通知	必須 ○	有り
109	サービス通知・報告	障害・災害発生時の通知	必須 ○	有り
110	サービス通知・報告	定期報告	必須	有り(全ユーザーへ月1回報告)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人日本クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載情報の転載、複製はご遠慮願います。